|  |  |
| --- | --- |
| 本指針の目標 | 施設入所者の地域生活への移行 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画（Ｐ）→実施（Ｄ） | 目標値 | * 【平成29年度末までの目標値】
* 地域生活移行者の増加：**７４６人**
* 施設入所者の削減：**２８３人**

【目標達成に向けた考え方等】　現状、地域移行後の受け皿確保等地域生活支援の体制整備が課題となっており、目標の達成に向けて市町村の取組みを促進するための方策等を検討。【実績の推移】※ (　)の数値は前年度までの実績を合わせた累計

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | H27 | H28 | H29 |
| 地域生活移行者の増加 | 1５１人(３５２人) | １３１人(４８３人) | 人 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実績 | H27 | H28 | H29 |
| 施設入所者の削減 | 1５０人 | １２２人 | 人 |

 |
| 主な活動指標 | ○主な活動指標の一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | H27 | H28 | H29 |
| 生活介護 | 見込 | 19,959人／月 | 20,964人／月 | 21,973人／月 |
| 実績 | 19,328人／月 | 19,876人／月 | 人／月 |
| 自立訓練（機能訓練・生活訓練） | 見込 | 1,342人／月 | 1,433人／月 | 1,523人／月 |
| 実績 | 1,218人／月 | 1,280人／月 | 人／月 |
| 就労移行支援 | 見込 | 2,480人／月 | 2,817人／月 | 3,189人／月 |
| 実績 | 2,804人／月 | 2,945人／月 | 人／月 |
| 就労継続支援（Ａ型） | 見込 | 1,871人／月 | 2,107人／月 | 2,342人／月 |
| 実績 | 3,319人／月 | 4,435人／月 | 人／月 |
| 就労継続支援（Ｂ型） | 見込 | 12,876人／月 | 13,853人／月 | 14,862人／月 |
| 実績 | 12,864人／月 | 13,466人／月 | 人／月 |
| 短期入所 | 見込 | 4,783人／月 | 5,201人／月 | 5,615人／月 |
| 実績 | 5,137人／月 | 5,276人／月 | 人／月 |
| 共同生活援助 | 見込 | 7,124人／月 | 7,709人／月 | 8,291人／月 |
| 実績 | 6,809人／月 | 7,294人／月 | 人／月 |
| 地域移行支援 | 見込 | 316人／月 | 345人／月 | 381人／月 |
| 実績 | 66人／月 | 65人／月 | 人／月 |
| 地域定着支援 | 見込 | 818人／月 | 1,080人／月 | 1,355人／月 |
| 実績 | 543人／月 | 622人／月 | 人／月 |
| 施設入所支援※減少を目指す | 見込 | 5,003人／月 | 4,922人／月 | 4,811人／月 |
| 実績 | 5,023人／月 | 4,941人／月 | 人／月 |

 |
| H２８年度 | 評価（Ｃ） | 改善（Ａ） |
| 【目標等を踏まえた評価】・平成28年度の地域生活移行者数は、前年度よりもさらに減少しており、目標達成は厳しい状況。・施設入所者については、退所者より新たな入所者が上回ったことでむしろ増加した。新たな入所者はＨ27年度より重度の方が多く入所している。・施設入所者の状況について、平成29年2月に調査を行ったところ、平成25年度に行った調査と比べて、重度の方が入所されている割合が増加している現状がわかった。・新たな入所者及びすでに入所されている方は、より重度の方が多くなっていることから、地域の受け皿となるグループホームを含めた支援体制をより充実する必要がある。・国に対して、重度化・高齢化に対応したグループホームの充実など、地域移行の受け皿確保につながる支援体制の充実を図るよう要望した。 | 【Ｈ２９年度における取組等】・施設入所者等の意向調査の結果を府内市町村ごとに送付し、第5期障がい福祉計画の目標設定に活用するよう働きかける。・重度化・高齢化に対応した地域の支援体制の構築が重要であることから、市町村の地域生活支援拠点等の整備状況を把握し、それぞれの検討の中から広域的な支援が必要な項目について方策を検討する。・国に対し、重度化・高齢化を見据えた体制整備として、地域生活支援拠点等の整備にかかる財政措置を要望するとともに、地域移行の受け皿となるグループホームの体制強化について要望を行う。 |